

# 2022年度 通期決算説明

2023.5.12

コスモエネルギーホールディングス株式会社

代表取締役社長	社長執行役員	山田 茂
代表取締役	専務執行役員	植松 孝之

# 目次

---

2022年度決算・2023年度業績  
予想ハイライト

---

2023年度株主還元方針

---

成長に向けたNew領域の拡充

---

2022年度通期決算の概要

---

2023年度通期決算の見通し

---

P 2 - 8

代表取締役社長  
社長執行役員  
山田 茂

P 9 - 23

代表取締役  
専務執行役員  
植松 孝之

# 2022年度決算・2023年度業績予想ハイライト

# 2022年度決算・2023年度業績予想ハイライト

## 2022年度決算

- 在庫影響を除く経常利益は前年比179億円減益の1,429億円、在庫影響216億円により経常利益は前年比686億円減益の1,645億円、当期純利益は前年比710億円減益の679億円

## 2023年度業績予想

- 在庫影響を除く経常利益は1,250億円、当期純利益は550億円（在庫影響を除く当期純利益は550億円）を見込む
- ROEは7次中計目標である10%を見込む
- 5/11プレスリリースの通り、コスモアブダビエネルギー開発の共同出資者であるCEPSA社から持分20%の買い取りを予定

単位：億円

		2022年度 通期実績	2021年度 通期実績	前年差	2023年度 通期計画	前年差
1	経常利益	1,645	2,331	▲ 686	1,250	▲ 395
2	(在庫影響)	216	723	▲ 507	0	▲ 216
3	在庫影響除き経常利益	1,429	1,608	▲ 179	1,250	▲ 179
4	当期純利益	679	1,389	▲ 710	550	▲ 129
5	在庫影響除き当期純利益	528	883	▲ 355	550	22
6	ドバイ原油価格 (\$/B)(4-3月)	93	78	15	85	▲ 8
7	為替レート (¥/\$)(4-3月)	135	112	23	130	▲ 5
		2022年度 通期実績	2021年度 通期実績	前期末差	2023年度 通期計画	前年差
8	自己資本	5,279	4,562	717	5,671	392
9	自己資本比率	24.9%	23.5%	1.4%	25.9%	1.0%
10	ネットD/Eレシオ (倍)	1.10	1.10	0.00	0.89	▲ 0.21
11	ROE	13.8%	35.6%	-21.8%	10.0%	-3.8%
12	ROE (在庫影響除き)	10.7%	22.6%	-11.9%	10.0%	-0.7%
13	ROIC (在庫影響除き)	6.1%	9.5%	-3.3%	5.6%	-0.5%

# 2023年度株主還元方針

# 2023年度株主還元方針

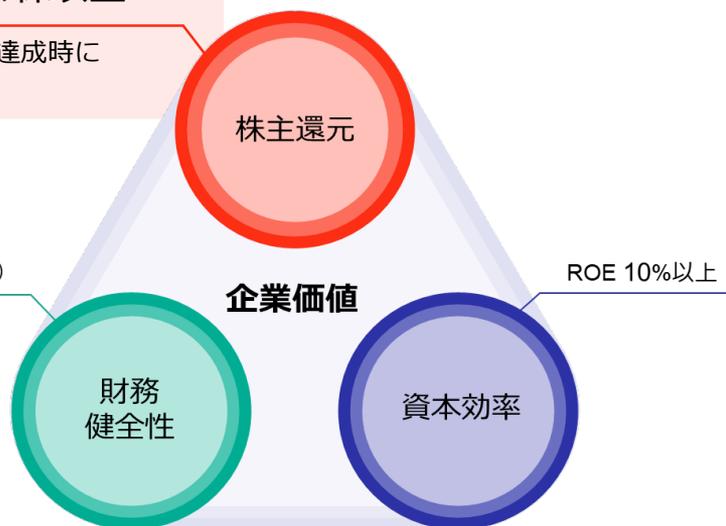
- 第7次中計の還元方針に則り、2023年度の株主還元を実施
- 2022年度の配当は1株当たり150円（予定）とし、2023年度は200円（中間配当100円、期末配当100円）を予定
- 3カ年累計総還元性向60%以上の実現のため、今後の業績、資本効率、財務健全性等の進捗を確認のうえ、追加還元を適宜適切に検討する

- 総還元性向 **60%以上**※

- 配当 **200円/株以上**

※ 財務健全性目標達成時に追加還元実施

ネットD/Eレシオ1.0倍  
(自己資本 6,000億円以上)



## 経営目標

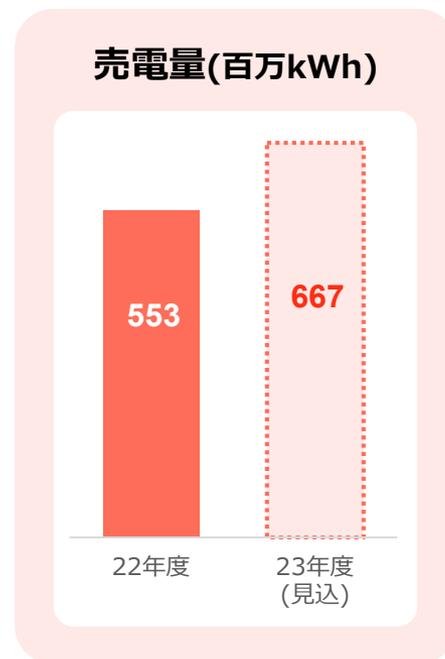
総還元性向 (在庫影響除き)	<b>60%以上</b> (3カ年累計)
配当	<b>200円/株以上</b>
ネットD/Eレシオ	<b>1.0倍</b> (自己資本6,000億円以上)
ROE	<b>10%以上</b>

## 成長に向けたNew領域の拡充

# 風力発電事業の進捗

- 陸上風力では上勇知サイト（北海道）と大分サイト（大分県）が2023年4月に運転開始
- 第7次中計期間中は、遠州（静岡県）とあぶくま南1期（福島県）等の運転開始を見込む

ステータス	プロジェクト名称	設備容量	
運転中	上勇知（北海道）	約49MW	
運転中	大分（大分県）	約14MW	
運転中	陸上サイト	234MW	
<b>運転中の合計</b>		<b>297MW</b>	
開発中	遠州（静岡県）	約6MW	25年度運転開始予定
開発中	あぶくま南1期（福島県）	約35MW ※1	
開発中	新むつ小川原（青森県）	約33MW	
開発中	新岩屋（青森県）	約27MW	26年度下期運転開始予定
開発中	あぶくま南2期（福島県）	約54MW ※1	
開発中	中紀第2（和歌山県）	約39MW	30年度までに運転開始予定
開発中	島牧（北海道）	約95MW	
開発中	横浜町（青森県）	約56MW	
開発中	会津若松（福島県）	約50MW	
<b>建設中、開発中の合計</b>		<b>約400MW</b>	
<b>その他開発中のプロジェクト</b>		<b>約200MW</b>	
<b>陸上サイト合計</b>		<b>約900MW ※1</b>	



ステータス	プロジェクト名称	設備容量	再エネ海域利用法区域	
運転中	秋田港・能代港	約140MW ※1	港湾区域 ※3	~25年度
開発中	秋田中央海域 (秋田県東館市、湯上市及び秋田市沖)	最大500MW ※1,2	促進区域	
開発中	新潟北部沖 (新潟県村上市及び胎内市沖)	最大400MW ※1,2	促進区域	~30年度
開発中	青森西北沖 (青森県沖日本海)	約600MW ※1	有望な区域	
開発中	山形遊佐沖 (山形県遊佐町沖)	最大500MW ※1,2	有望な区域	30年度以降
開発中	北海道石狩湾沖 (北海道石狩市沖)	最大1,000MW ※1,2	一定の準備段階に進んでいる区域	
開発中	北海道島牧沖 (北海道島牧沖)	最大1,000MW ※1,2	一定の準備段階に進んでいる区域	

※1 プロジェクト全体の設備容量 ※2 環境影響評価書記載の最大容量  
 ※3 港湾区域のため再エネ海域利用法の対象外

# グリーン電力ならびに次世代エネルギーへの取組み

## グリーン電力サプライチェーン 収益基盤確立

### New! 風力発電所のFIT制度に 頼らない電力供給に関する協業を開始

五島八朔鼻サイト（長崎県）において、電力供給をFIT制度からFIP制度に変更  
計画値同時同量義務下での発電事業運営の要となる発電量予測の精度を向上させるため、自社グループに加えてみんな電力と協働し、AI予測モデルを用いた発電量予測システムを活用することにより、運営ノウハウの習得を目指す



## 日本初の国産SAF量産化・ 次世代エネルギーの取組み

### New! 国産SAF製造に向け全国規模 で廃食用油の供給に協力する基本合意 書を締結

FOOD & LIFE COMPANIES（以下F&LC）、日揮ホールディングス、レボインターナショナル、SAFFAIRE SKY ENERGYの4社は、F&LC傘下のスシローなどにおける使用済み食用油を、国産SAF製造の原料として供給することに関して基本合意書を締結

### New! SAF・バイオナフサなど脱炭素 分野を中心としたバンチャック社との共同 検討に関する覚書を締結

バンチャック社が生産するSAF、バイオナフサ、バイオエタノールの当社グループへの輸入活用や、低炭素水素、CCUS分野での協業を進める

## 2022年度 通期決算の概要

# 2022年度 通期決算レビュー

- 在庫影響を除いた連結経常利益は 1,429億円（前年差▲ 179億円）
- 在庫影響+ 216億円により、連結経常利益は 1,645億円（前年差▲ 686億円）
- 当期純利益は 679億円（前年差▲ 710億円）

## 石油事業

在庫影響除き経常利益

**441億円**（前年差▲ 496億円）



海外市況が改善した一方、製油所トラブルの影響、自家燃コストおよびインフレによるエネルギーコストの上昇などにより減益

## 石油化学事業

経常利益

**38億円**（前年差▲ 98億円）



オレフィン市況悪化による販売数量の減少などにより減益

## 石油開発事業

経常利益

**845億円**（前年差+ 397億円）



原油価格の上昇により増益

## 再生可能エネルギー事業

経常利益

**26億円**（前年差▲ 9億円）



風況の悪化ならびに洋上風力開発に伴う先行コストにより減益

## 【2022年度 通期実績】 連結損益の概要 前年差

単位：億円

	2022年度 通期実績	2021年度 通期実績	前年差	2023年度 通期計画	
1	売上高	27,919	24,405	3,514	26,700
2	営業利益	1,638	2,353	▲ 715	1,235
3	営業外損益	72	▲ 22	94	15
4	経常利益	1,645	2,331	▲ 686	1,250
5	特別損益	▲ 112	▲ 215	103	▲ 62
6	法人税等	714	665	49	538
7	非支配株主に帰属する当期純利益	140	62	78	100
8	親会社株主に帰属する当期純利益	679	1,389	▲ 710	550
9	在庫影響	216	723	▲ 507	0
10	在庫影響除き経常利益	1,429	1,608	▲ 179	1,250
11	原油価格（ドバイ）（\$/B）(4-3月)	93	78	15	85
12	為替レート（¥/\$）(4-3月)	135	112	23	130

### 【ご参考】

13	原油価格（ドバイ）（\$/B）(1-12月)※1	95	69	26	83	※2
14	為替レート（¥/\$）(1-12月)	131	110	21	131	
15	トッパー稼働率（CDベース）※3	97.8%	95.4%	2.4%	91.2%	
16	トッパー稼働率（SDベース）※3、4	98.8%	99.3%	-0.5%	98.7%	

（※1）2021年11月-2022年10月のドバイ原油価格、（※2）2022年11月-2023年10月のドバイ原油価格

（※3）当社（3製油所合計）の稼働率、（※4）SD：定期整備等の影響を除いた稼働率

## 【2022年度 通期実績】 連結経常利益の概要 前年差

単位：億円

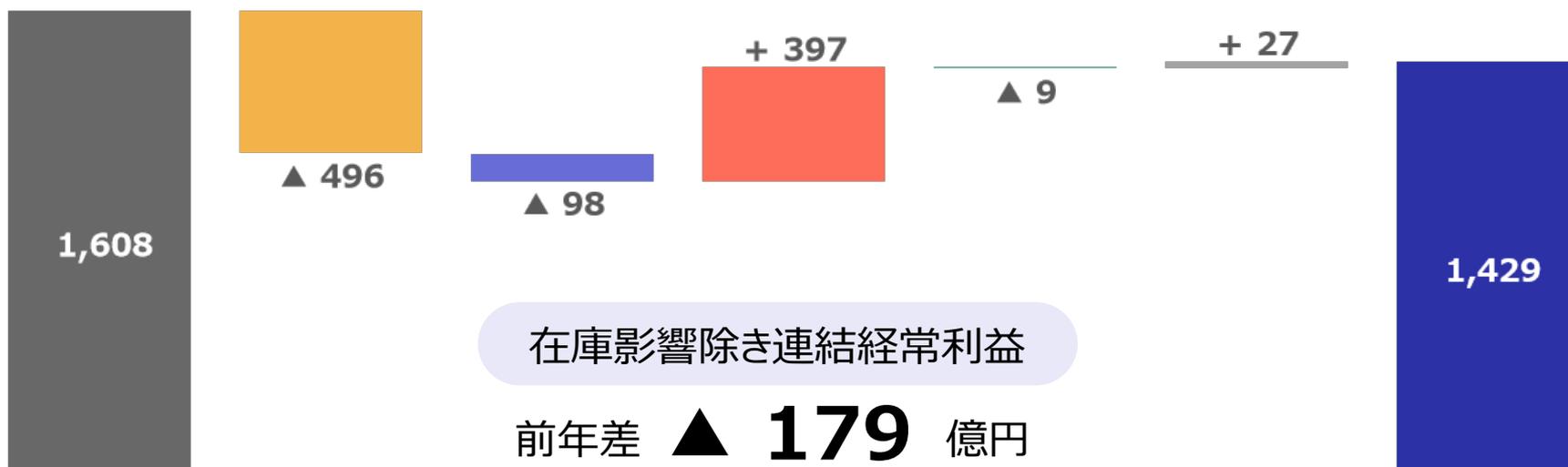
		2022年度 通期実績		2021年度 通期実績		前年差	
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益
1	連結	1,645	1,429	2,331	1,608	▲ 686	▲ 179
2	石油事業	657	441	1,660	937	▲ 1,003	▲ 496
3	セ グ メ ン ト 別	石油化学事業	38	136		▲ 98	
4		石油開発事業 (※1)	845	448		397	
5		再生可能エネルギー事業	26	35		▲ 9	
6		その他 (※2)	79	52		27	

(※1) 操業会社（アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発）は12月決算 (※2) 連結処理値を含む

# 【2022年度 通期実績】 連結経常利益（在庫影響除き） 前年差

単位：億円

マージン・数量 ▲ 89	価格 ▲ 63	価格 + 590
経費他 ▲ 407	数量 ▲ 67	数量 ▲ 104
	経費他 + 32	経費他 ▲ 89



2021年度 通期実績	2022年度 通期実績					
在庫影響除き 経常利益	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能 エネルギー事業	その他	在庫影響除き 経常利益
1,608	937	136	448	35	52	1,429
	441	38	845	26	79	

## 【2022年度 通期実績】 連結キャッシュ・フロー、連結貸借対照表の概要

### 連結キャッシュ・フロー

単位：億円

	2022年度	2021年度
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	81	1,084
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 812	▲ 675
3 フリーキャッシュ・フロー (1+2)	▲ 731	409
4 財務活動によるキャッシュ・フロー	811	▲ 420
5 期末のキャッシュ残高	618	481

### 連結貸借対照表

単位：億円

	実績 (2023年3月末)	実績 (2022年3月末)	増減
1 総資産	21,208	19,384	1,824
2 純資産	6,634	5,840	794
3 自己資本	5,279	4,562	717
4 自己資本比率	24.9%	23.5%	1.4%
5 ネット有利子負債 (※1)	5,819	5,033	786
6 ネットD/Eレシオ (倍)	1.10	1.10	0.00

(※1) 有利子負債総額から現預金等を控除したもの

## 【2022年度 通期実績】 連結設備投資の概要

### 設備投資・減価償却費等

単位：億円

	2022年度 通期実績	前年差
1 設備投資	719	148
2 減価償却費等	582	2

### 設備投資 セグメント別

単位：億円

	2022年度 通期実績	2021年度 通期実績	前年差
1 石油事業	198	230	▲ 32
2 石油化学事業	96	131	▲ 35
3 石油開発事業	224	143	81
4 再生可能エネルギー事業	194	79	115
5 その他・調整額	7	▲ 12	19
6 合計	719	571	148
7 投資有価証券等 ※	91	46	45

※第6次中計（2018年度～2022年度）のネット投資額3,600億円には、投資有価証券等が含まれております。

# サステナビリティの取り組み

## HRXの取り組み

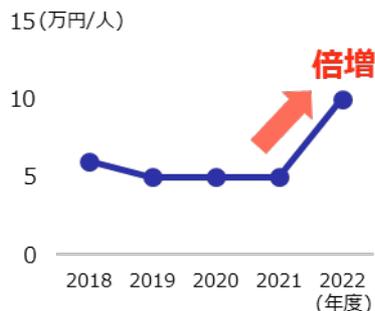
### 意欲・自律性

- 意欲向上させる処遇制度  
報酬還元（賃上げ8%※）を実施  
※ 2023年度組合員平均（2022年度比）

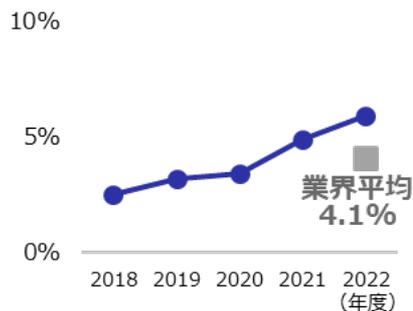
### 能力・多様性

- 社員能力への投資強化：22年度は前年度比約2倍に増加
- 多様な人材の活躍（D&I）
  - 女性管理職比率は6%超に到達
  - キャリア採用比率は60%超に到達

従業員への教育投資



女性管理職比率



※ HRX : Human Resource Transformation

## DXの取り組み

- 経済産業省が定める「DX認定事業者」としての認定を取得（2022年7月）
- デジタルを活用し新たな価値提供を実現するための、データ利活用の基盤整備
- 2022年度は社内向けプログラムを以下のとおり開催



### DXイベント

グループ社員向けのDX研修・DXフォーラム等の実施により延べ19,000人が参加

### DXフォーラム※1

BIツールの活用方法解説や他社の先進事例紹介など、年間22回開催

### CDO CUP※2

グループ全体で56件の応募があり、「自主性」「革新性」「スピード」等の観点から6件の表彰を実施

※1 DXリテラシー向上を目的に、最新のデジタル関連技術やDX人材資質に関する社員向け情報提供プログラム

※2 デジタル化の加速を目的に、コスモエネルギーグループ内で応募したDX案件に対し、DX専門部隊が遂行支援する社内プログラム

# サステナビリティの取り組み

## GXの取り組み

- Vision2030および第7次中計の内容を反映し、カーボンネットゼロへのロードマップを見直し
  - エネルギーの安定供給責任を果たしつつ、脱炭素エネルギーへの転換やネガティブエミッション技術を活用し、自社操業に伴う排出量（Scope1+2）の2030年30%削減※を目指す
  - 社会全体のカーボンニュートラル実現に貢献すべく、2050年にはScope3を含めたカーボンネットゼロを目指す
- ※ 2013年度比

## Scope3への取り組み

- グリーン電力サプライチェーンの強化
- SAFをはじめとするバイオ燃料の開発・供給
- 水素サプライチェーンやカーボンリサイクル製品への取り組み



## 2023年度 通期決算の見通し

# 2023年度 通期計画について

- 在庫影響を除いた連結経常利益は 1,250億円（前年差▲ 179億円）を見込む  
※在庫影響は見込まない。
- 当期純利益は 550億円（前年差▲ 129億円）を想定

## 石油事業

在庫影響除き経常利益

**560億円**（前年差+ 119億円）



千葉、堺において大定修を予定している一方、四品マージンの改善ならびに昨年発生した製油所トラブル影響の解消などにより増益を見込む

## 石油化学事業

経常利益

**20億円**（前年差▲ 18億円）



販売数量が改善する一方、市況の悪化により減益を見込む

## 石油開発事業

経常利益

**550億円**（前年差▲ 295億円）



原油価格の下落により減益を見込む

## 再生可能エネルギー事業

経常利益

**20億円**（前年差▲ 6億円）



洋上風力開発に伴う先行コストにより減益を見込む

# 【2023年度 通期計画】概要（前年差）、前提条件、感応度

単位：億円

		2023年度 通期計画		2022年度 通期実績		前年差	
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益
1	連結	1,250	1,250	1,645	1,429	▲ 395	▲ 179
2	セグメント別						
	石油事業	560	560	657	441	▲ 97	119
3	石油化学事業		20		38		▲ 18
4	石油開発事業（※1）		550		845		▲ 295
5	再生可能エネルギー事業		20		26		▲ 6
6	その他（※2）		100		79		21
7	在庫影響		0		216		▲ 216
8	親会社株主に帰属する当期純利益		550		679		▲ 129
9	在庫影響除き当期純利益（※3）		550		528		22

（※1）操業会社（アバジ石油・カタル石油開発・合同石油開発）は12月決算、（※2）連結処理値を含む、（※3）在庫影響は税額相当として30%を控除のうえ計算

	2023年度 通期計画	2022年度 通期実績	前年差
10 一株あたり年間配当（予定）	200円	150円	+ 50円

■ 前提条件		2023年度 通期計画	2022年度 通期実績	前年差
11	ドバイ原油価格 (\$/B) (4-3月)	85	93	▲ 8
12	為替レート (¥/\$) (4-3月)	130	135	▲ 5
13	(参考) ドバイ原油価格 (\$/B) (11-10月)	83	95	▲ 12
14	(参考) 為替レート (¥/\$) (1-12月)	131	131	0

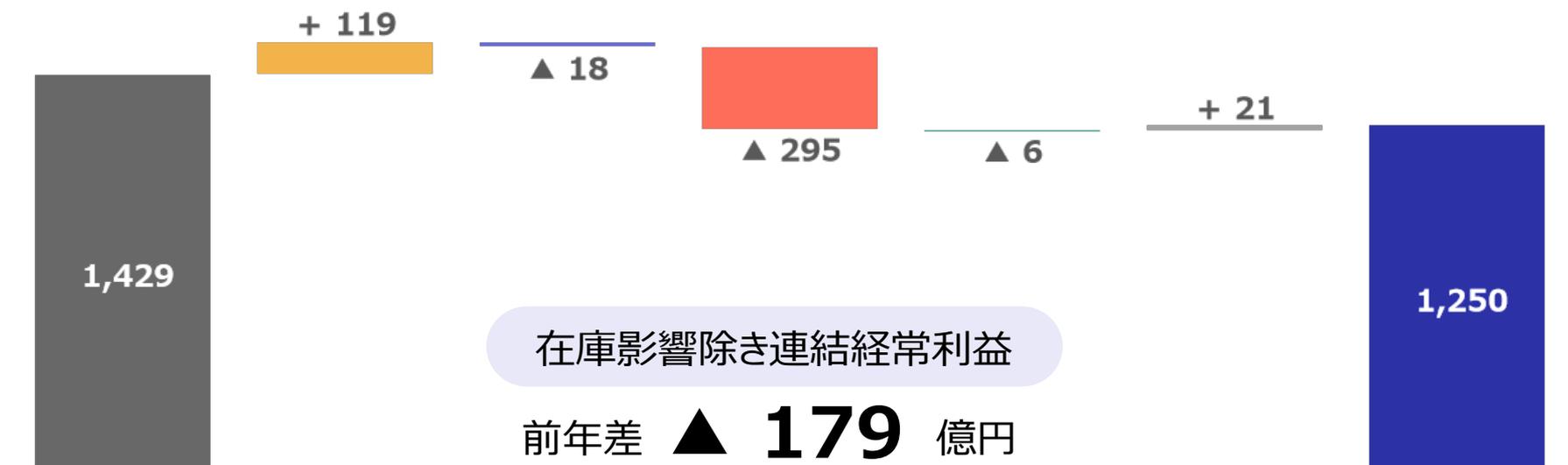
■ 感応度（通期）		原油価格 (ドバイ)	為替	
15	石油事業	在庫影響	+27 億円	+18 億円
16		精製用 燃料費他	▲ 5 億円	▲ 3 億円
17		計	+22 億円	+15 億円
18	石油開発事業		+12 億円	+9 億円

※感応度は、前提より原油価格 + 1\$/Bあたりの影響額および為替 + 1円/\$あたりの影響額期間中において原油価格、為替に変動なく一定に推移した前提で試算。  
石油開発事業は原油価格、為替ともに12か月間で試算

# 【2023年度 通期計画】 連結経常利益（在庫影響除き） 前年差

単位：億円

マージン・数量 + 115	価格 ▲ 13	価格 ▲ 178
経費他 + 4	数量 + 68	数量 + 4
	経費他 ▲ 73	経費他 ▲ 121



2022年度 通期実績	2023年度 通期業績予想					
在庫影響除き 経常利益	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能 エネルギー事業	その他	在庫影響除き 経常利益
1,429	441	38	845	26	79	1,250
	560	20	550	20	100	

## 【2023年度 通期計画】 連結キャッシュ・フロー、財務指標の見通し

### 連結キャッシュ・フロー

単位：億円

	2023年度 見通し	2022年度 通期実績
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,880	81
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,170	▲ 812
3 フリーキャッシュ・フロー (1+2)	710	▲ 731

### 財務指標

単位：億円

	通期見通し (2024年3月末)	実績 (2023年3月末)	増減
1 自己資本	5,671	5,279	392
2 自己資本比率	25.9%	24.9%	1.0%
3 ネットD/Eレシオ (倍)	0.89	1.10	▲ 0.21

# 【2023年度 通期計画】 連結設備投資の概要（前年差）

## 設備投資・減価償却費等

単位：億円

	2023年度 通期計画	前年差
1 設備投資	1,052	333
2 減価償却費等	569	▲ 13

## 設備投資 セグメント別

単位：億円

	2023年度 通期計画	2022年度 通期実績	前年差
1 石油事業	410	198	212
2 石油化学事業	63	96	▲ 33
3 石油開発事業	281	224	57
4 再生可能エネルギー事業	229	194	35
5 その他・調整額	69	7	62
6 合計	<b>1,052</b>	<b>719</b>	<b>333</b>
7 投資有価証券等 ※	212	91	121

※第7次中計（2023年度～2025年度）のネット投資額4,200億円には、投資有価証券等が含まれております。

## 補足資料

### 2022年度実績 補足情報

- 販売数量、トッパー稼働率
- 原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量
- セグメント別実績（前年差）
- 各事業の主要データ
- 原油価格の推移
- ガソリン輸出、国内／海外マージンの推移
- 軽油輸出、国内／海外マージンの推移
- 石油化学市況（エチレン・パラキシレン・ベンゼン・ミックスキシレン）

P. 25-36

### 2023年度 通期計画の概要

- セグメント別計画（前年差）

P. 37-38

### コスモエネルギーグループの概要（ビジネス・アウトライン）

- 石油事業、石油化学事業、石油開発事業、  
再生可能エネルギー事業

P. 39-48

# 2022年度決算 補足情報

## 【2022年度 通期実績】 販売数量、トッパー稼働率

単位：千KL

		2022年度 通期実績	2021年度 通期実績	前年比	2023年度 通期計画	前年比	
1	内需燃料油	ガソリン	7,204	7,028	102.5%	7,024	97.5%
2		灯油	2,078	2,133	97.4%	2,040	98.2%
3		軽油	5,705	5,604	101.8%	5,694	99.8%
4		A重油	1,661	1,706	97.4%	1,592	95.8%
5		四品計	16,648	16,472	101.1%	16,350	98.2%
6		ナフサ	5,208	5,648	92.2%	5,792	111.2%
7		ジェット	508	373	136.2%	513	101.0%
8		C重油	771	716	107.7%	734	95.2%
9		計	23,136	23,210	99.7%	23,391	101.1%
10	外需燃料油	中間留分輸出	480	100	479.9%	250	52.0%
11		保税販売他	2,644	2,497	105.9%	2,579	97.5%
12		(内 ジェット)	1,558	1,499	104.0%	1,752	112.4%
13		(内 低硫黄C重油)	839	624	134.5%	521	62.1%
14		計	3,125	2,597	120.3%	2,829	90.5%
15	合計	26,261	25,807	101.8%	26,219	99.8%	

		2022年度 通期実績	2021年度 通期実績	前年比
16	トッパー稼働率 (CD) (※1)	97.8%	95.4%	2.4%
17	(SD) (※1、2)	98.8%	99.3%	-0.5%

(※1) 当社（3製油所合計）の稼働率、(※2) SD：定期整備等の影響を除いた稼働率

# 【2022年度 通期実績】原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量

## 【1】原油生産数量

	2022年度 実績	2021年度 実績	前年差	
コスモエネルギー開発株式会社 (B/D)	42,430	45,157	▲ 2,727	94.0%

※生産数量は、主要開発会社であるアブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発の生産数量の合計

※各社12月決算会社のため、生産期間は1-12月で計算

※コスモエネルギーグループの出資比率 … アブダビ石油51.5%、カタール石油開発100.0%、合同石油開発50.0%

## 【2】原油埋蔵量評価（当社権益分）（\*1）（2022年12月31日現在）

	百万BBL
確認埋蔵量（*2）と推定埋蔵量（*3）の合計	133.0
（参考：確認+推定埋蔵量の可採年数）	約17年

注1) 当社権益分の2022年1～12月平均原油生産量  
約21千バレル/日

### （\*1）原油埋蔵量評価の結果について

当社の将来の収益へ及ぼす影響が大きいと考えられるアブダビ石油の埋蔵量につきましては、原油埋蔵量に関する独立評価会社としては世界有数の会社であるGaffney, Cline & Associates（以下、GCA）による第三者評価を受けております。同評価は、当社関連会社が独自に実施した埋蔵量の自社内部評価をGCAが確認する形で実施されております。この評価は、SPE（Society of Petroleum Engineers 石油技術者協会）のOil and Gas Reserves Committee（原油・ガス埋蔵量委員会）が作成し、WPC（World Petroleum Congress 世界石油会議）、AAPG（American Association of Petroleum Geologists 米国石油地質技術者協会）及びSPEE（Society of Petroleum Evaluation Engineers 石油評価技術者協会）により検討・共同策定された基準（2007 PRMS(Petroleum Resources Management System)）に従い、実施されております。カタール石油開発および合同石油開発の埋蔵量評価に関しては、両社が独自に実施した自社評価となります。なお、原油埋蔵量評価は、当社が埋蔵量又は原油回収量を保証するものではありません。

### （\*2）確認埋蔵量とは

確認埋蔵量とは、地質学的、工学的データの解析により、ある時点以降に既知の貯留層から現状の経済条件、操業方法と規制の下で商業的に回収されることが合理的確実さをもって予想される石油の量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認埋蔵量が回収できる確率が、90%以上なければならない、とされています。（SPE PRMS 2007年3月 定義）

### （\*3）推定埋蔵量とは

地質学的、工学的データの解析により、おそらく回収できると考えられる未確認埋蔵量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認+推定埋蔵量が回収できる確率が、50%以上なければならない、とされています（SPE PRMS 2007年3月 定義）

# 【2022年度 通期実績】セグメント別実績（前年差）

## 2022年度 通期実績（前年差）

単位：億円

		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
			前年差		前年差		前年差		前年差
1	石油事業	24,515	3,138	654	▲ 1,009	657	▲ 1,003	441	▲ 496
2	石油化学事業	4,402	808	69	▲ 79	38	▲ 98	38	▲ 98
3	石油開発事業	1,380	470	799	351	845	397	845	397
4	再生可能エネルギー事業	122	▲ 9	21	▲ 15	26	▲ 9	26	▲ 9
5	その他・調整額	▲ 2,500	▲ 893	95	37	79	27	79	27
6	合計	27,919	3,514	1,638	▲ 715	1,645	▲ 686	1,429	▲ 179

## グループ会社（セグメント別）

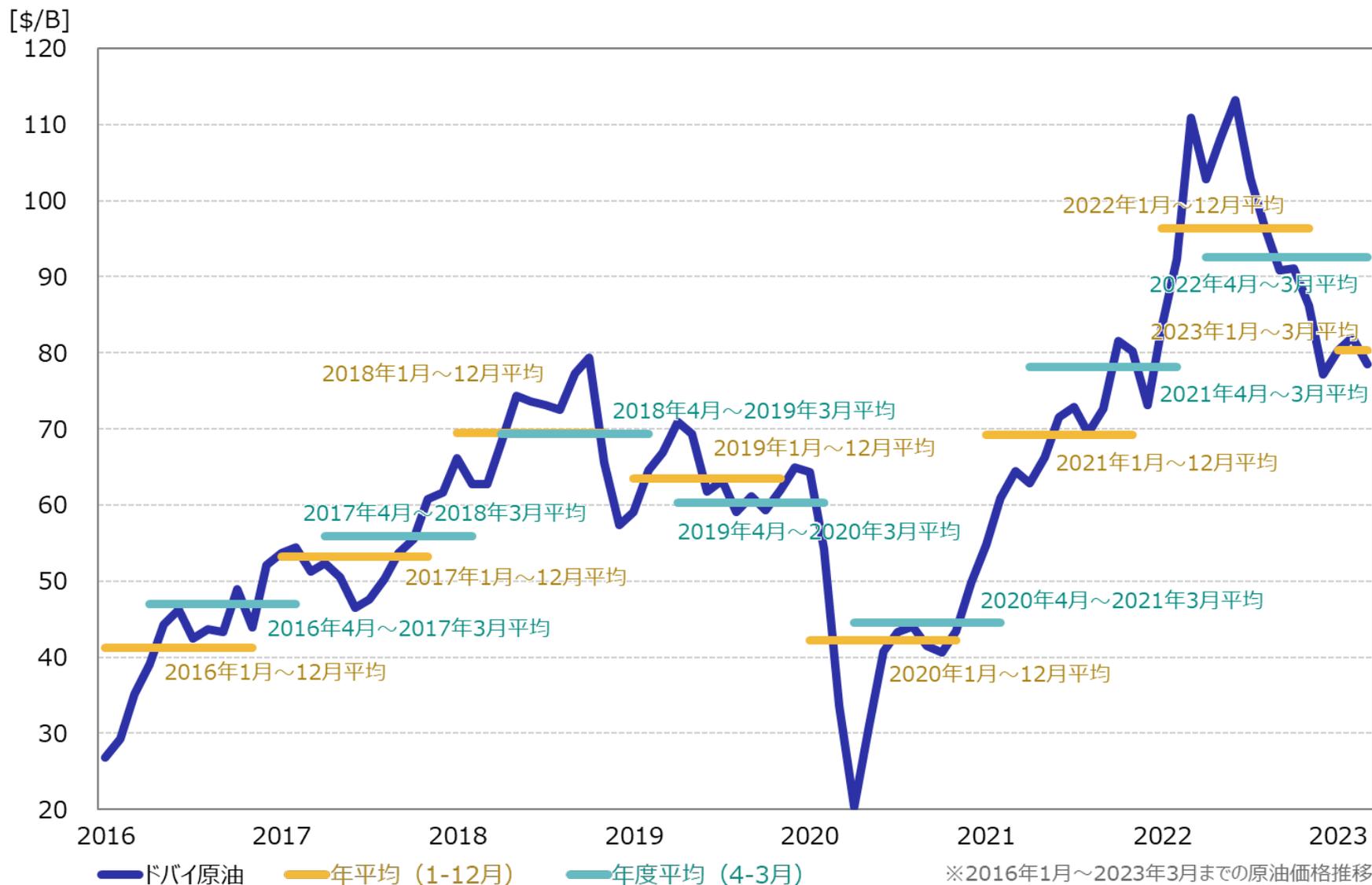
石油事業	コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、コスモエネルギーソリューションズ、ジクシス（持分法適用会社）、キグナス石油（持分法適用会社）他
石油化学事業	コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学、HD Hyundai Cosmo Petrochemical（持分法適用会社）他
石油開発事業	コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発（持分法適用会社）他
再生可能エネルギー事業	コスモエコパワー 他
その他	コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス 他

## 【2022年度 通期実績】 各事業の主要データ

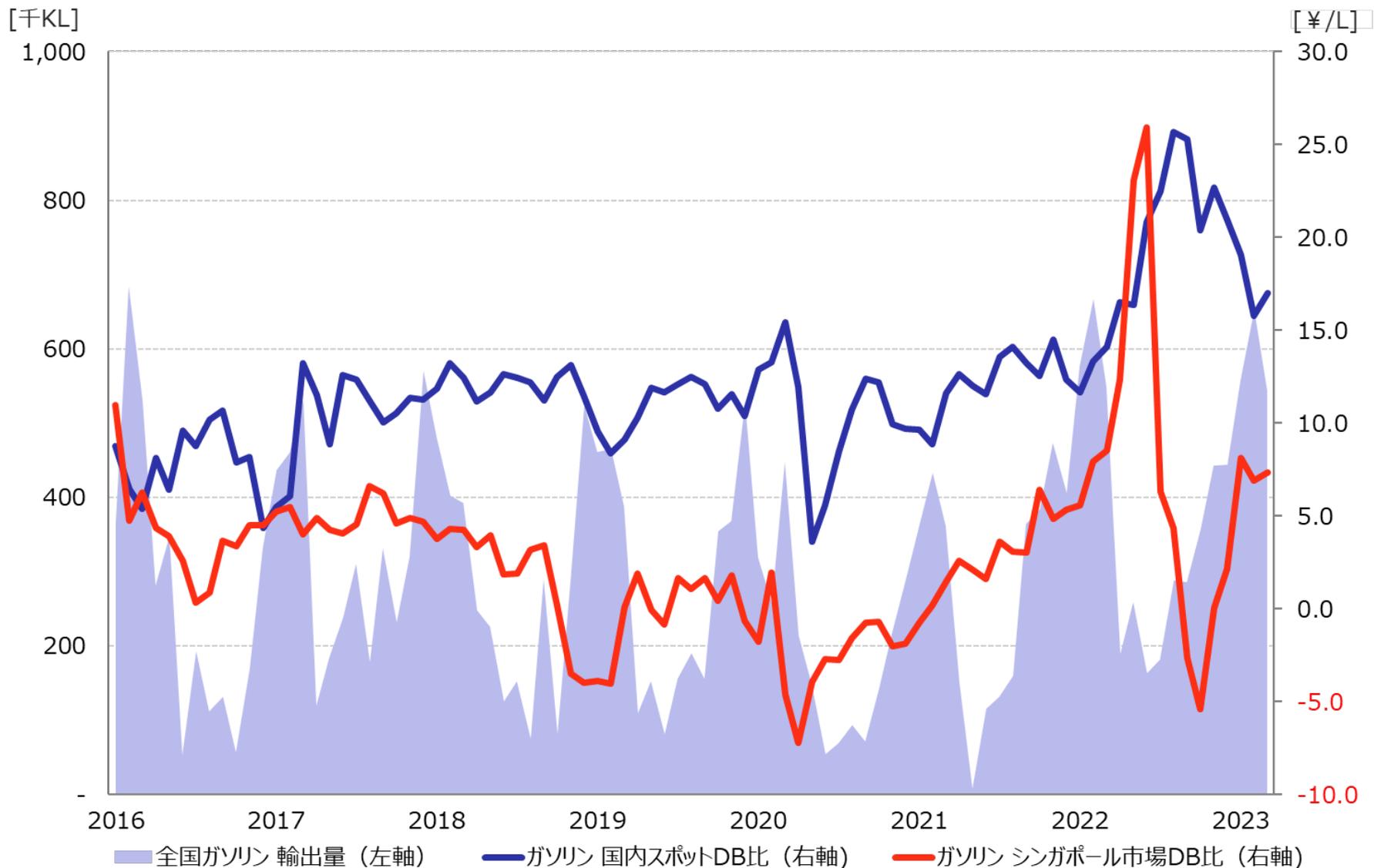
1	石油事業	(1) 製油所 稼働率						
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		トッパー (CDベース) (※1)	94.1%	86.1%	87.9%	84.3%	95.4%	97.8%
		(2) SS数						
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		販社 (※2)	917	888	876	877	872	880
		特約店	1,941	1,903	1,879	1,852	1,823	1,769
		SS計 (※3)	2,858	2,791	2,755	2,729	2,695	2,649
		うちセルフSS数 (※3)	1,034	1,048	1,072	1,099	1,112	1,121
		(3) コスモ・ザ・カード有効会員数、コスモMyカーリース累計契約台数、カーライフスクエアアプリ会員数						
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
コスモ・ザ・カード (万枚) (※3)	444	433	421	412	403	384		
コスモカーリース (台) (※3)	47,602	60,579	73,634	85,126	96,214	108,104		
カーライフスクエア (万件) (※3)			202	344	472	595		
2	石油開発事業	原油生産数量						
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		JFE石油開発株式会社 (B/D) (※4)	38,826	52,303	50,773	49,208	45,157	42,430
3	再生可能エネルギー事業	風力発電設備容量						
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		設備容量 (MW) (※3)	227	227	266	261	300	243
		売電量 (百万kWh)	431	468	550	532	595	553

(※1) 各年度 4-3月実績 (※2) 当社100%出資子会社における直営SSならびに販売店SS (※3) 各年度 3月末時点 (※4) 各年度 1-12月実績

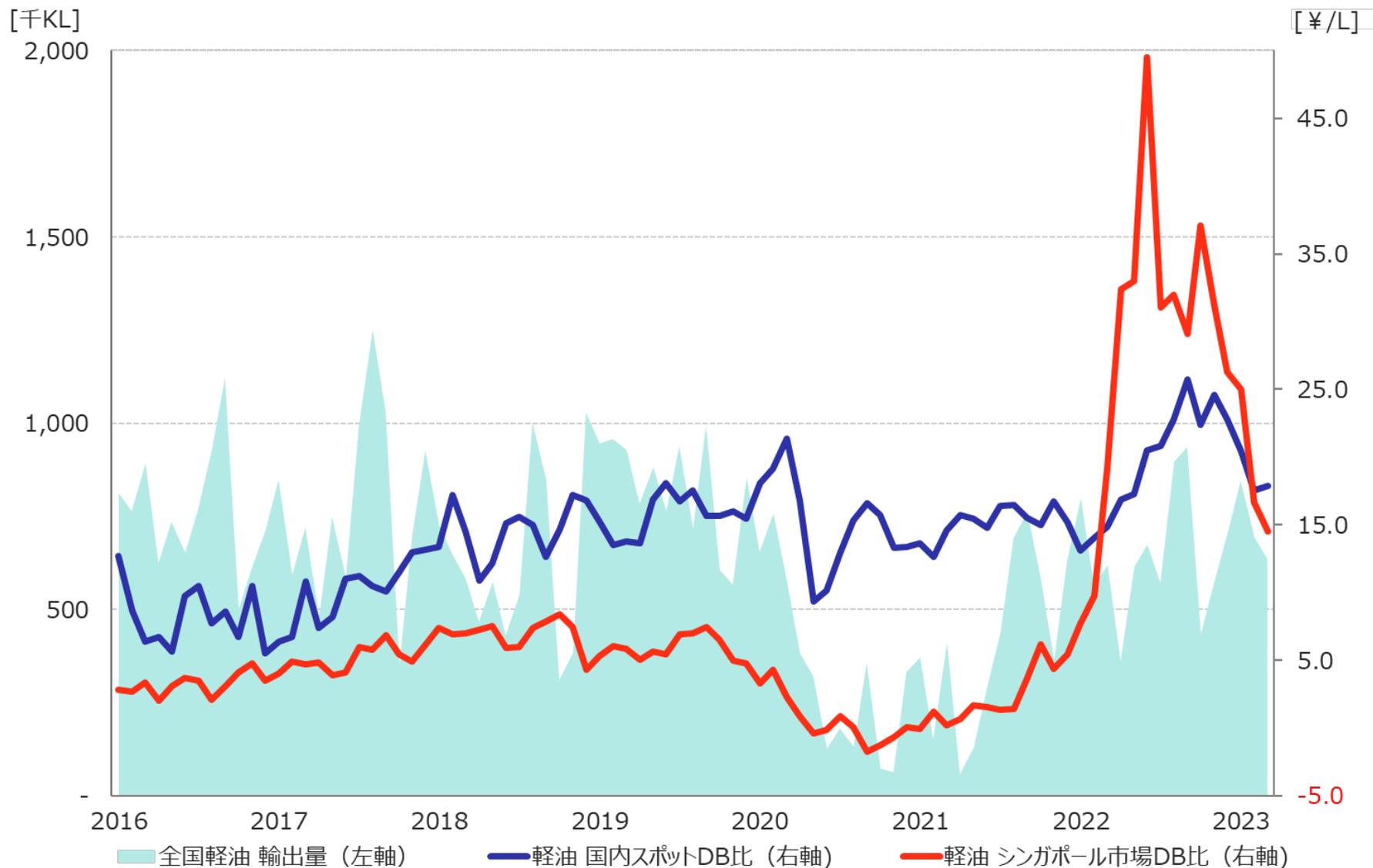
# 原油価格の推移



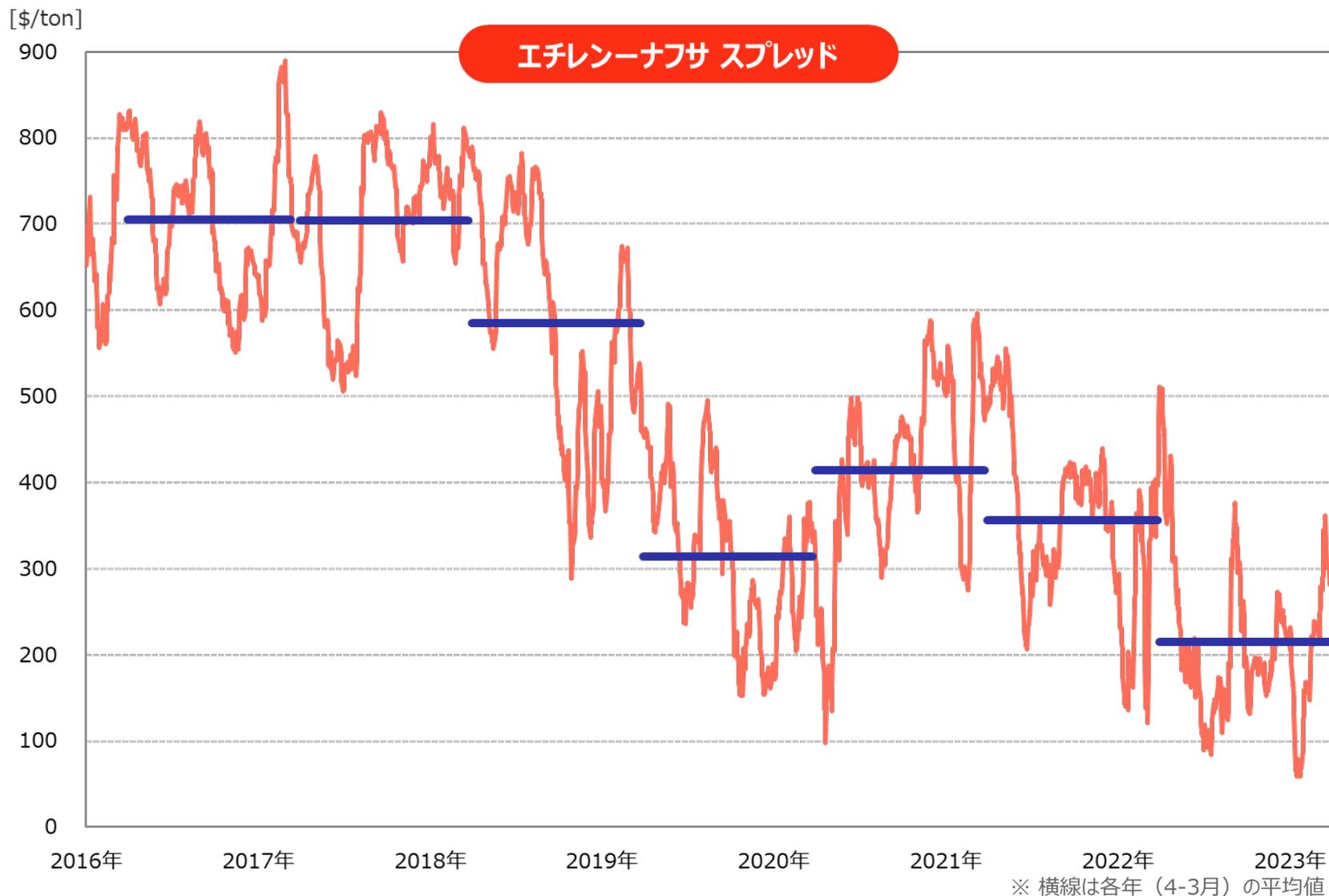
# ガソリン輸出 国内／海外マージンの推移



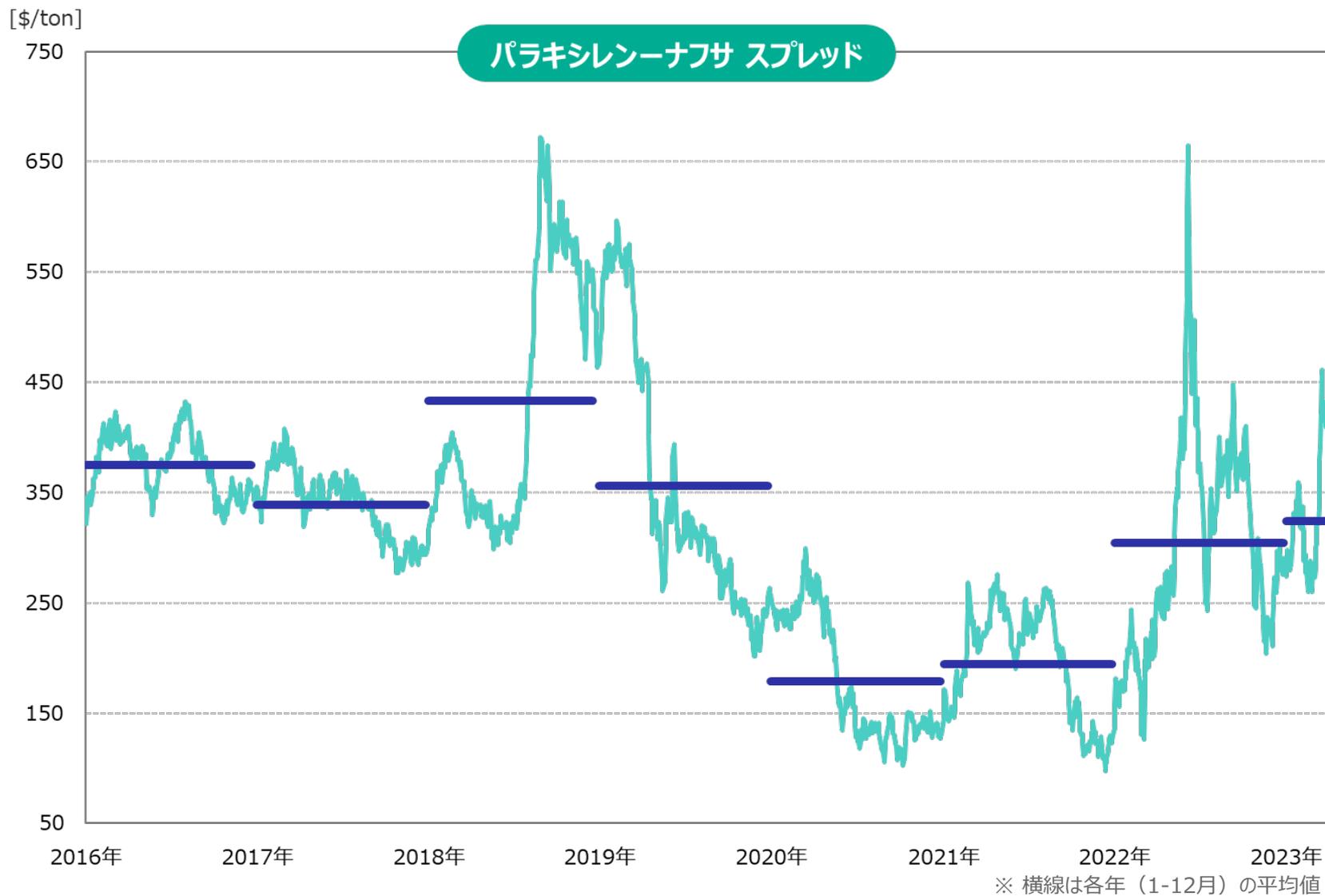
# 軽油輸出 国内／海外マージンの推移



# 石油化学市況（エチレン）

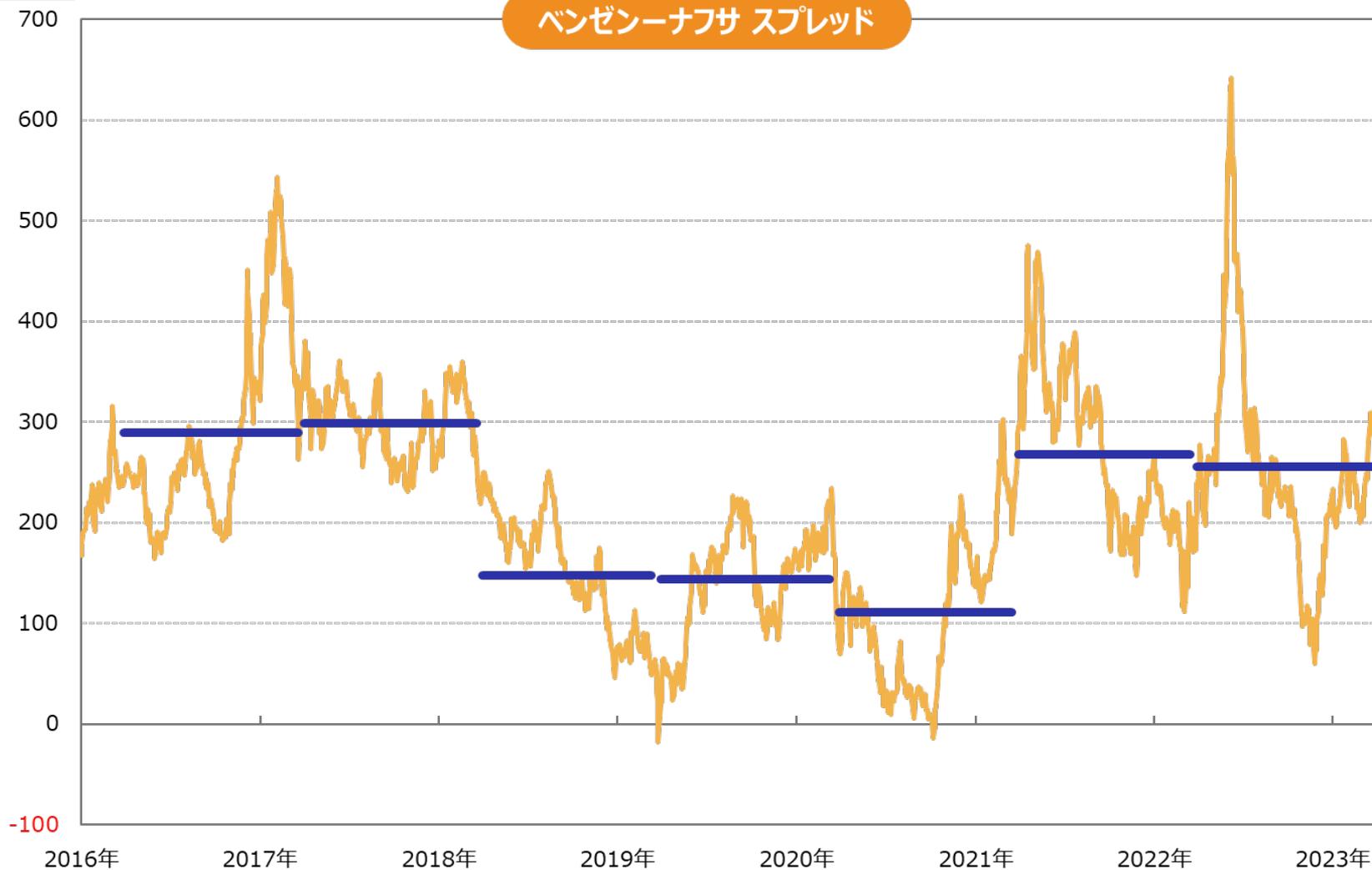


# 石油化学市況（パラキシレン）



# 石油化学市況 (ベンゼン)

[\$/ton]



※横線は各年度（4-3月）の平均値

# 石油化学市況（パラキシレンーミックスキシレン）



## 2023年度 通期計画の概要（前年差）

# 【2023年度 通期計画】セグメント別計画（前年差）

## 2023年度 通期計画（前年差）

単位：億円

		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
			前年差		前年差		前年差		前年差
1	石油事業	22,410	▲ 2,105	535	▲ 119	560	▲ 97	560	119
2	石油化学事業	4,600	198	25	▲ 44	20	▲ 18	20	▲ 18
3	石油開発事業	1,210	▲ 170	550	▲ 249	550	▲ 295	550	▲ 295
4	再生可能エネルギー事業	150	28	22	1	20	▲ 6	20	▲ 6
5	その他・調整額	▲ 1,670	830	103	8	100	21	100	21
6	合計	26,700	▲ 1,219	1,235	▲ 403	1,250	▲ 395	1,250	▲ 179

## グループ会社（セグメント別）

石油事業	コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、コスモエネルギーソリューションズ、ジクシス（持分法適用会社）、キグナス石油（持分法適用会社）他
石油化学事業	コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学、HD Hyundai Cosmo Petrochemical（持分法適用会社）他
石油開発事業	コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発（持分法適用会社）他
再生可能エネルギー事業	コスモエコパワー 他
その他	コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス 他

# コスモエネルギーグループ概要等

# コスモエネルギーグループ概要

セグメント	石油精製販売事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能エネルギー事業	その他事業・連結処理含む	連結 ※2
売上高 ※1	22,410 億円	4,600 億円	1,210 億円	150 億円	▲ 1,670 億円	26,700 億円
経常利益 ※1	560 億円	20 億円	550 億円	20 億円	100 億円	1,250 億円
経常利益 ※1 (在庫影響除き)	560 億円	20 億円	550 億円	20 億円	100 億円	1,250 億円
主な資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>原油処理能力 ※5, 6 40万バレル/日 (国内シェア 12.0%)</li> <li>国内販売量 ※3 内需燃料油 23,136千KL</li> <li>国内SS数 ※5 2,649ヶ所</li> <li>コスモ・ザ・カード会員数 ※5 384万枚</li> <li>カーライフスクエアアプリ ※5 595万件</li> <li>コスモMyカーリース ※5 累計契約台数 108,104台</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オレフィン製品 生産能力 ※5 エチレン 129万t/年</li> <li>アロマ製品 生産能力 ※5 パラキシレン 136万t/年 ベンゼン 73.5万t/年 ミックスキシレン 61.8万t/年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>パートナーシップ 約50年にわたる産油国との 強固な信頼関係</li> <li>オペレーターシップ (自社操業) 中東地域において日系企業の オペレーター会社としては最大規模</li> <li>原油生産量 ※3 約4.2万バレル/日 (原油処理能力比 約11%)</li> <li>原油埋蔵量 (確認・推定) ※4 133.0百万バレル (約17年分の供給量相当)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>風力発電設備容量 ※4 302MW (国内第3位/国内シェア6%)</li> <li>太陽光発電能力 ※5 24MW</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業認知率 96%</li> </ul>  <p>※外部調査会社による全国一般生活者 16~69歳の男女2,000名への調査 (2022年8月時点)</p>	
	主な事業会社 関連会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>コスモ石油</li> <li>コスモ石油ルブリカンツ</li> <li>ジクシス (LPG)</li> <li>コスモ石油マーケティング</li> <li>コスモ石油販売</li> <li>コスモエネルギーソリューションズ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>丸善石油化学 (千葉/四日市)</li> <li>コスモ松山石油</li> <li>CMアロマ (千葉)</li> <li>HD Hyundai Cosmo Petrochemical (韓国)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コスモエネルギー開発</li> <li>アブダビ石油 (UAE)</li> <li>カタール石油開発 (カタール)</li> <li>合同石油開発 (UAE/カタール)</li> <li>Cosmo E&amp;P Albahriya (UAE)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コスモエコパワー (風力発電)</li> <li>CSDソーラー (太陽光)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コスモエンジニアリング</li> <li>コスモトレッドアンドサービス</li> </ul>

(※1) 2023年度計画 (※2) 連結処理を含む (※3) 2022年度実績 (※4) 2022年12月31日時点 (※5) 2023年3月31日時点  
(※6) 事業提携に基づく出光興産グループからの3.7万BD相当の製品・半製品の供給を含む

# 【石油事業】概要

- 大都市圏に存在する3製油所体制にて安全操業・安定供給を実施
- 坂出製油所の閉鎖（2013年度）、キグナス石油への燃料油供給開始（2019年度）により、当社は販売に対して生産が少ない「ショートポジション」を確立
- 製油所高稼働の維持により、石油事業を中心とした稼ぐ力が格段に向上

## 製油所概要

### 原油処理能力

40.0万バレル/日

※ 事業提携に基づく出光興産グループ（昭和四日市石油）からの3.7万BD相当の製品、半製品の供給を含む

#### 四日市製油所

8.6万バレル/日

- 出光興産グループ（昭和四日市石油）と事業提携

#### 千葉製油所

17.7万バレル/日

ENEOS千葉製油所とコスモ石油千葉製油所を結ぶパイプライン完成（2018年～）

#### 堺製油所

10.0万バレル/日

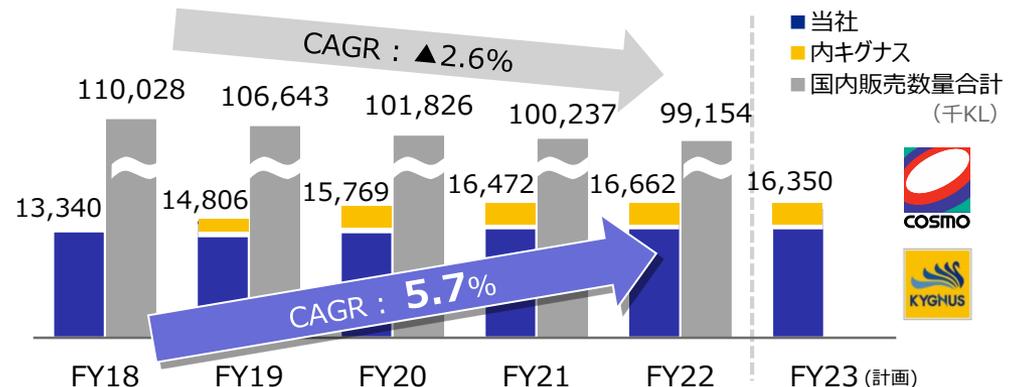
#### 2次装置投資による競争力強化

- 2010年コーカー稼働開始
- 製品付加価値向上

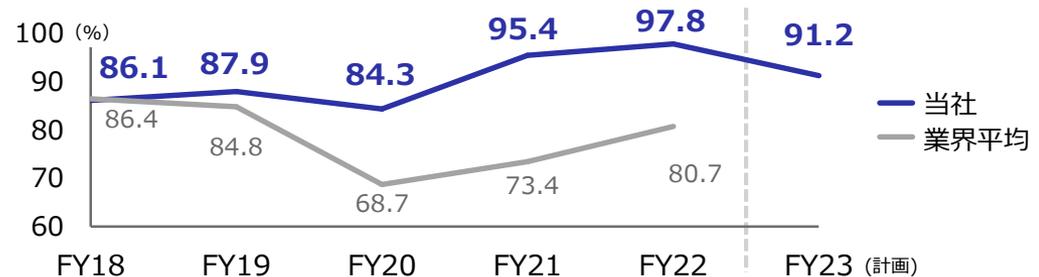
IMO対応に伴いコーカー能力を増強（2019年10月）

29,000→**31,000**バレル/日

## 石油製品需要とコスモ販売数量の推移



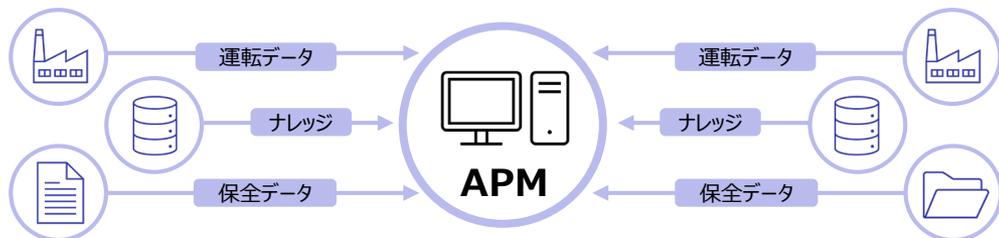
## 製油所高稼働の維持



# 【石油事業】製油所高稼働・高効率操業に向けた取り組み

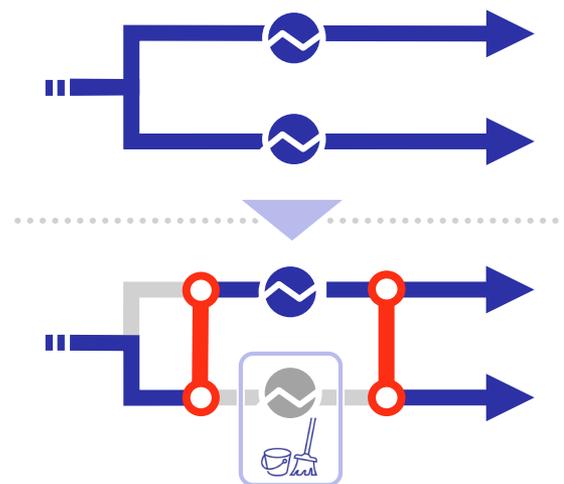
- CASH創出の源泉は製油所高稼働。6次中計において製油所高稼働を実現した結果、稼ぐ力は格段に成長
- 製油所高稼働のため、①計画外停止（トラブル）の削減②計画停止（定期整備）の短縮に着手
  - ① 計画外停止の削減においては保全戦略を統括管理・高度化する「Asset Performance Management System（APM）」を導入。ビッグデータを活用し、網羅性・予見性・管理性を高めトラブルの低減、保全コストの適正化、業務の効率化を図る
  - ② 計画停止の短縮においては今期の千葉製油所の整備のタイミングで4年ラン対応投資を実行。25年度中間整備をスキップ

## 計画外停止の削減～APM～



- 1** 分析・改善  
予見性向上
  - APMにて膨大な保全データ・運転データをタイムリーに連携
  - 運転・保全データを自社基準及び世界標準の技術情報に照合し、寿命評価精度を向上
- 2** リスク特定・統制  
網羅性向上
  - 全設備（23万点）を一元管理できる（分散管理からの脱却）
  - APMプロセスに基づきリスク評価し、優先順位付け（属人性が排除され、定量的・正確に評価できる）
- 3** 戦略策定  
管理性向上
  - リスクが高い順に優先順位付けされるため、高リスク案件から保全費を配賦  
⇒ APMの機能を駆使し、設備信頼性向上（不具合防止）と保全費適正化を両立

## 計画停止の短縮～4年ラン対応～



定期整備日数の削減を志向し、原油熱交換器における投資を予定。従来、熱交換器の清掃のため装置を停止させる必要があったがバルブやバイパスラインを増設することで、装置を運転しながら清掃が可能に。

## 【石油事業】データサイエンスを用いた効率的販売

- コスモ・ザ・カードやアプリ会員データ等、豊富な顧客データを保有
- 自社の豊富な顧客データに加え、異業種パートナーとデータ連携を行い、当社SSシェア以上の規模の顧客と繋がる事が可能
- 充実した顧客基盤(データ)を基に、プロファイリング、分析、発信を高レベルで実施する事が可能

### 豊富な顧客データ



COSMO

アプリ会員数  
**595万DL**



コスモ・ザ・カード会員数  
**384万枚**



### 異業種パートナーとのデータ連携

NTT docomo



dPOINT

Rakuten



R POINT



イオンフィナンシャルサービス



WAON POINT

## 自社で蓄積してきた基本データに加え異業種パートナーの外部データを連携



**Customer  
Data  
Platform**

- データサイエンスを用いて顧客をセグメント分類し行動をシナリオ化
- 個人単位での訴求が明確化。自動的にシナリオに沿って最適なタイミング・チャネルでの訴求を行い、購買率の向上につなげる
- 燃料油だけでなくMyカーリースやコミット車検のほかコスモでんき等多岐にわたり訴求を進める

# 【石油化学事業】 基礎化学品概要

- 世界需要を牽引するアジアで一貫生産体制を確立
- 国内最大規模のエチレン生産能力を基盤としたコスト競争力（丸善石油化学）
- アジア最大規模のパラキシレン生産能力を基盤としたコスト競争力（HCP）

## 当社グループの強み

### 丸善石油化学（千葉工場）

- 世界最大級の京葉コンビナート内に立地
- 国内最大規模のエチレン生産能力
- 競争力の高い装置を高稼働（エチレンの一部は輸出）
- 今後は石油精製とのシナジーを追求

### HD Hyundai Cosmo Petrochemical (HCP)

- 需要地（中国）に隣接
- アジア最大級のパラキシレン生産能力

パラキシレン

ミックスキシレン

中国  
世界最大の  
パラキシレン需要地

### CMアロマ

- ミックスキシレンを製造

### コスモ松山石油

- ベンゼン・トルエン・キシレンなどを製造

### 四日市製油所

丸善石油化学（四日市工場）

## 生産体制について

		生産会社	生産能力
オレフィン系	エチレン	丸善石油化学	※129万t/年
	パラキシレン	HD Hyundai Cosmo Petrochemical	136万t/年
アロマ系	ベンゼン	丸善石油化学	39.5万t/年
		HD Hyundai Cosmo Petrochemical	25万t/年
		コスモ松山石油	9万t/年
		計	73.5万t/年
	ミックスキシレン	コスモ石油	30万t/年
	CMアロマ	27万t/年	
	コスモ松山石油	4.8万t/年	
	計	61.8万t/年	
		アロマ合計	271万t/年

※京葉エチレン（丸善石油化学が55%を出資する連結子会社）の生産能力を含む

# 【石油化学事業】化成品、機能化学品概要

- 世界トップクラスのMEK生産能力（17万t/年）を保有。コスト競争力が高く、国内メーカーへの供給のみならず世界各国への輸出を展開
- 半導体の製造工程で使用する機能化学品のフォトレジスト用樹脂において丸善石油化学は世界トップクラスのシェアを誇る
- 半導体市場は5G通信、IoT、人工知能の普及、ビッグデータやクラウドの活用拡大等により、中長期的にはさらなる市場の拡大が期待
- フォトレジスト用樹脂は、開発型受注生産のカスタムメイド製品。代替製品が無く、高度な品質管理が要求されるため、参入障壁が高い

## 化成品



ナフサ

ブチレン

MEK

- 塗料溶剤
- 印刷インキ
- 接着剤

## 機能化学品

### レジスト用 ポリマーシェア

■ 丸善石油化学



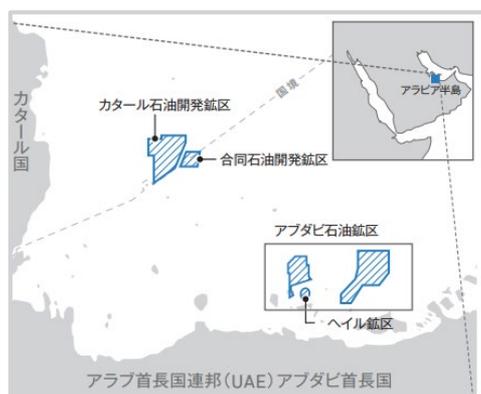
# 【石油開発事業】 概要

- 約50年の安定生産を基盤としたアブダビとの信頼関係をベースに、低リスク・低コスト開発を実現
- アブダビ石油は2012年の権益延長（30年）と共に、既存3油田と同規模のヘイル鉱区を取得
- カタール石油開発は2022年12月に新契約を締結。オペレーターとして操業を継続

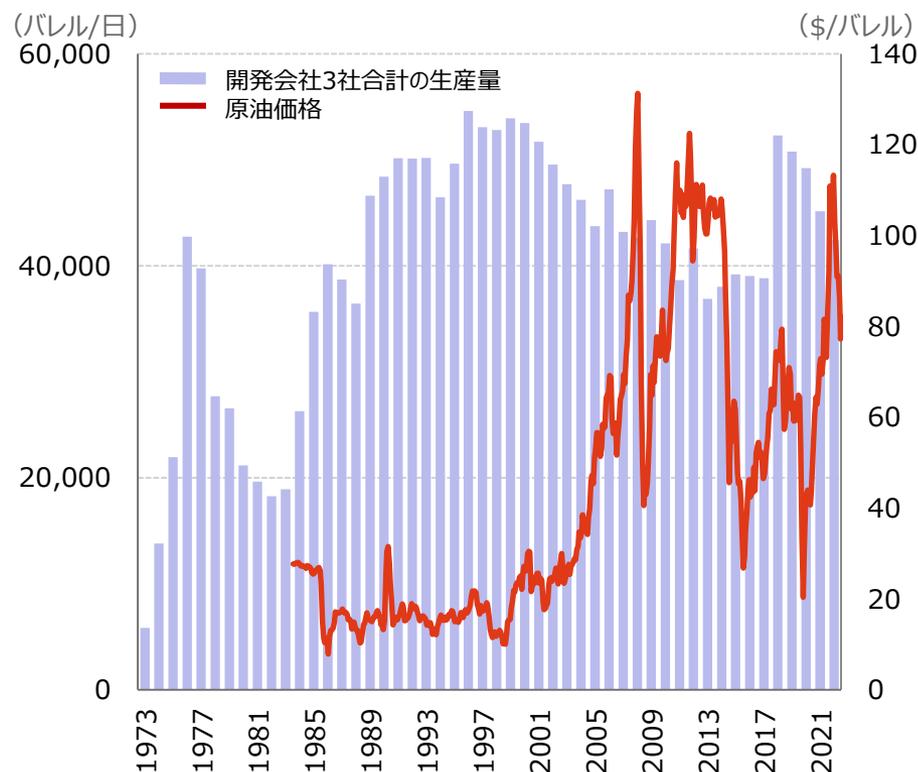
## コスモエネルギーグループの石油開発部門

	ADOC	QPD	UPD	
所在国	 (UAE)	 (カタール)		 (カタール)
当社保有割合	51.52%	100%	50%	
設立年	1968	1997	1970	

## コスモエネルギーグループの鉱区



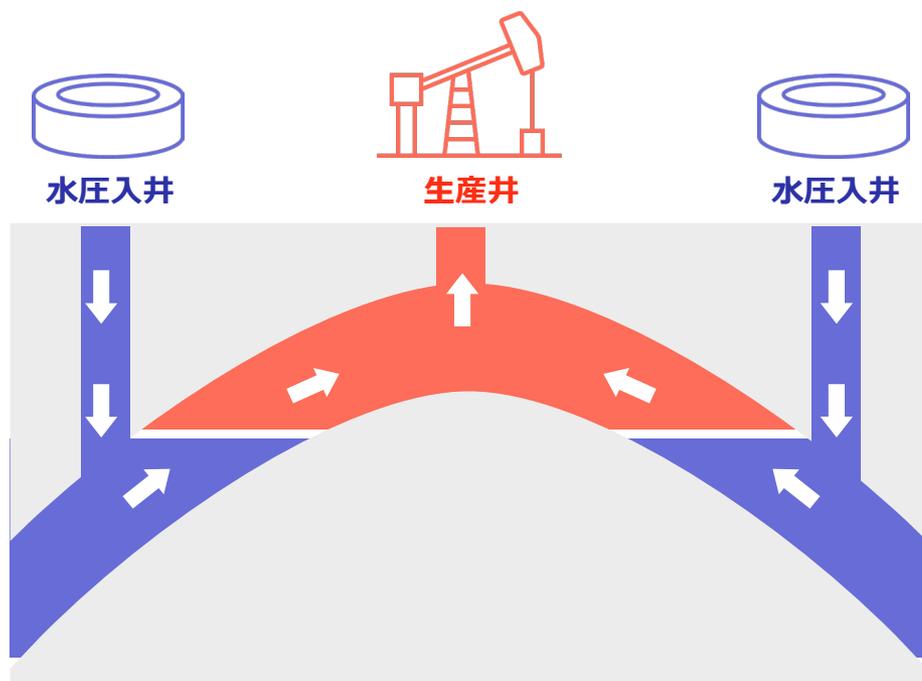
## コスモエネルギーグループの原油生産量



## 【石油開発事業】 ヘイル油田の二次回収投資

- 2017年度に生産開始し2018年1月にフル生産量へ到達。2019年度以降、想定よりも油層の圧力低下が見られたため、二次回収投資（水攻法）を実施中。ヘイル油田の総回収量の見込みに変更は無し
- 石油開発は自噴による原油生産に加え、自噴をサポートしながら生産を行う二次回収や三次回収を行うことが必要
- 水攻法とは低下した油層圧力を回復させるため、油層内に水を圧入する攻法。早期の生産量回復を志向

### 水攻法



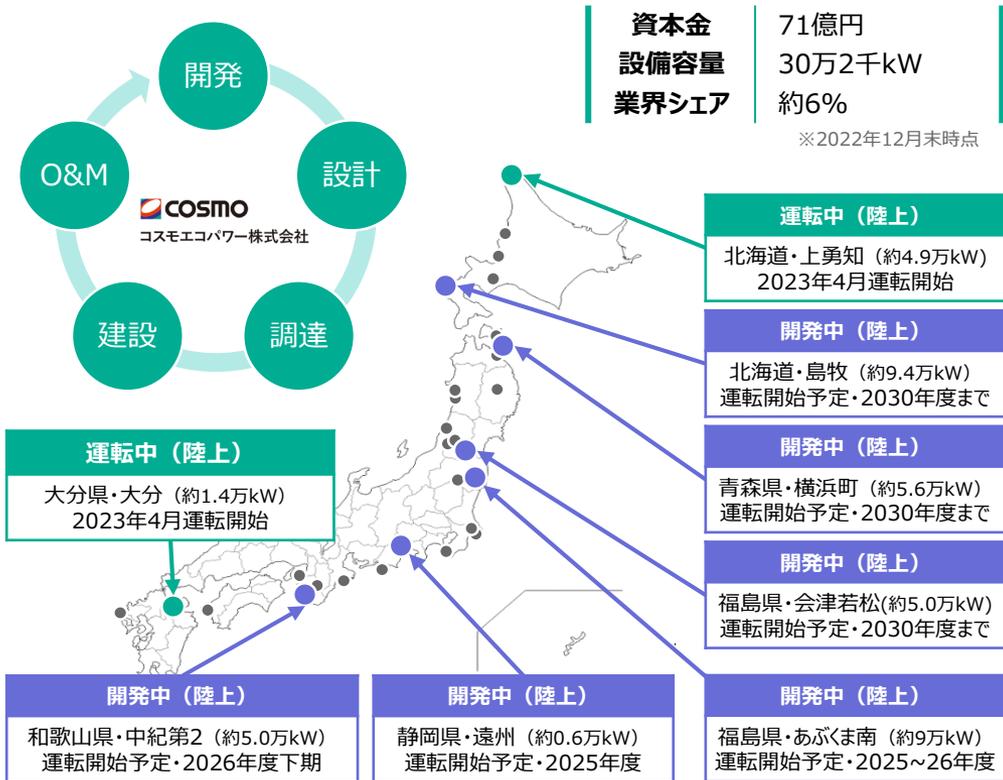
### ヘイル鉱区と既存出荷基地（ムバラス島）



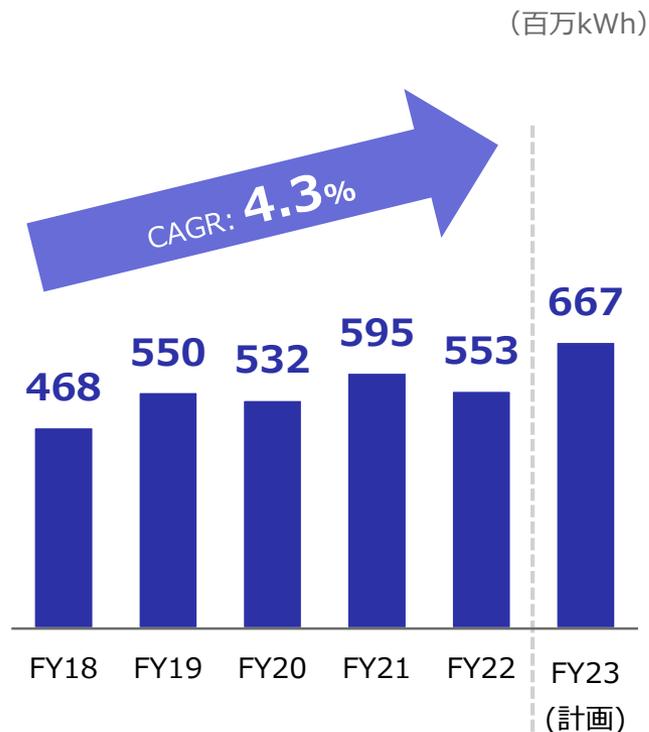
# 【再生可能エネルギー事業】概要

- 風力発電事業（1997年創業）のパイオニアであるエコ・パワー社(現コスモエコパワー)を2010年にグループ化
- 開発、建設、運営、メンテナンスをグループ内で実施する事で高いレベルの利用可能率（90%以上）を実現
- 陸上サイトの拡大に加え、洋上サイトプロジェクトへの参画など、長期的な事業拡大をめざす

## コスモエコパワー社概要



## 売電量推移



## 将来の見通しに関する記述についての注意事項

本書の記述及び記載された情報は、「将来の見通しに関する情報」（準拠する日本の証券法における意義の範囲内）にあたります。かかる記述や情報（以下、合わせて「将来の見通しに関する記述」）は、将来の出来事や当社の将来の業績、事業見通しあるいは事業機会に関連するものです。将来の見通しに関する記述は、将来の業績予想、未確定の推定量及び経営者がおいた前提に基づく、埋蔵量・資源量の評価、将来の生産水準、将来の設備投資や探査・開発活動への設備投資配分、将来の掘削・その他探査・開発活動、最終的な埋蔵量・資源量の回収、特定鉱区の探査・開発・予想生産能力への到達時期などに関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。

過去の事実以外のあらゆる記述が将来の見通しに関する記述になる可能性があります。確認及び推定埋蔵量・資源量の評価に関する記述も将来の見通しに関する記述の対象となり、その埋蔵量・資源量について経済的に開発が可能であるという特定の前提に基づく結論を反映しているとみなされる可能性があります。予想、期待、考え、計画、予測、目標、前提、将来の出来事や業績に関する議論について示す・関するあらゆる記述（「目指す」、「想定する」、「計画する」、「継続する」、「予測する」、「期待する」、「可能性がある」、「するだろう」、「予想する」、「予見する」、「潜在的な」、「狙う」、「意図する」、「ありうる」、「しかねない」、「するはずだ」、「思う」等の言葉や言い回し、その他類似する表現が使われることが多いですが、必ず使われるわけではありません）は、過去の事実の記述ではなく、「将来の見通しに関する記述」である可能性があります。将来の見通しに関する記述には、かかる将来の見通しに関する記述で予想されたものとは大きく異なる実際の結果や出来事を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他要因を伴います。

これらの将来の見通しに関する記述に反映された期待は合理的なものであると当社は考えますが、これらの期待が正しいとの保証はなく、このような将来の見通しに関する記述に過度に依拠すべきではありません。適用法令により義務付けられている場合を除き、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新するつもりはなく、またその義務を一切負いません。

これらの将来の見通しに関する記述は、とりわけ、原油価格の変動、探査・開発活動の結果、付保されていないリスク、規制の変更、権原上の瑕疵、資材や設備の有無、政府その他の規制承認等の適時性、設備の実際の稼働、合理的な条件での資金調達の有無、仕様や期待に関連する外部サービス提供者、設備及びプロセスの有無、並びに操業における予期せぬ環境的な影響を含む様々な事項に関するリスクと不確実性を伴います。実際の結果は、かかる将来の見通しに関する記述に明示あるいは黙示された内容と大きく異なる場合があります。